

平成29年第1回（平成29年2月1日実施）

# 鳥取県企業経営者見通し調査

## 調査結果報告書

目次	CONTENTS
御利用にあたって .....	1
調査結果要約 .....	2
調査結果	
1 業界の景気判断（全産業） .....	5
2 自己企業の売上高判断（全産業） .....	7
3 自己企業の経常利益判断（全産業） .....	9
4 生産数量の判断（製造業） .....	11
5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業） .....	12
6 生産設備の規模判断（製造業） .....	12
7 設備投資の動向（全産業） .....	13
8 資金繰りの判断（全産業） .....	14
9 企業経営上の問題点（全産業） .....	15
10 自由記入欄の傾向 .....	16
統計表 .....	18
調査票 .....	27

平成29年3月  
鳥取県地域振興部統計課

■インターネットでも御覧いただけます。 <http://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>  
■本報告書に関するお問い合わせは、当課分析担当まで。  
電話 0857-26-7103 / ファクシミリ 0857-23-5033  
メールアドレス [toukei@pref.tottori.jp](mailto:toukei@pref.tottori.jp)

## 【御利用にあたって】

### 1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

#### (1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模30人以上の事業所の中から300事業所を選定した。

※従業者規模200人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模200人未満の事業所：産業別に抽出

#### (2) 調査時点 平成29年2月1日現在

#### (3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

#### (4) 有効回答率

区 分	調 査 対象数	有 効 回答数	有 効 回答率	区 分	調 査 対象数	有 効 回答数	有 効 回答率
製造業	116	95	81.9%	非製造業	184	152	82.6%
食料品	20	19	95.0%	建設業	26	23	88.5%
衣服・その他	9	5	55.6%	運輸・通信業	26	19	73.1%
パルプ・紙	6	6	100.0%	卸売・小売業	35	30	85.7%
金属製品	8	4	50.0%	サービス業	79	64	81.0%
一般機械	11	11	100.0%	その他産業	18	16	88.9%
電気機械	41	33	80.5%				
その他製造業	21	17	81.0%	<b>合計</b>	<b>300</b>	<b>247</b>	<b>82.3%</b>

### 2 利用上の注意

- (1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- (2) 判断指標（BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値をいう。
- (3) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類（93SNA分類）に基づいて行った。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。
- (4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して加重平均している。（「3 割合の算出方法（2）」を参照）
- (5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳（構成比）が100%にならない場合がある。

### 3 割合の算出方法

- (1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該業種の当該項目の選択肢回答数／当該業種の当該項目の有効回答数）×100

- (2) 「全産業」、製造業及び非製造業については、平成26年度経済活動別県内総生産（GDP）をウエイトとして、加重平均して求めた。なお、BSIそれ自体には加重平均をかけていない。

【例】製造業  $\Sigma$ （食料品の割合×食料品の総生産額+・・・）／ $\Sigma$ （食料品の総生産額+・・・）

### 4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸のローマ数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「I」 1-3月期（第1四半期）
- ・「II」 4-6月期（第2四半期）
- ・「III」 7-9月期（第3四半期）
- ・「IV」 10-12月期（第4四半期）

# 平成29年第1回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要（2月1日実施）

- 企業の景況感を示す景気判断指数（BSI）は、足元の平成29年1-3月期はマイナス16となり、3期ぶりのマイナス。
- 基調は横ばい圏内での動き。
- 前期（28年10-12月期）から製造業、非製造業ともに低下。
- 3か月後（4-6月期）の見通しはマイナス8と改善するも、2期連続のマイナスとなる見通し。

【回答の状況】調査対象：300事業所 / 有効回答：247事業所 / 有効回答率：82.3%

【回答の内訳】製造業 事業所：7業種＝「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」  
非製造業 事業所：5業種＝「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【「BSI」とは】景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇（増加）と回答した割合」から「下降（減少）と回答した割合」を差し引いた値

## 1 業界の景気判断

### ○平成29年1-3月期の企業の景況感

- ・景気判断BSIはマイナス16（前期はプラス8）。
- ・全体の基調は横ばい圏内の動き。

**ポイント**

- ・製造業：食料品、衣服・その他、金属製品など4業種でマイナス。
- ・非製造業：すべての業種でマイナス。

### ○4-6月期以降の見通し

- ・4-6月期はマイナス8と2期連続のマイナスの見通し。
- ・7-9月期はプラス2と3期ぶりのプラスの見通し。

**ポイント**

- ・製造業：4-6月期は食料品、電気機械など4業種でプラスの見通し。
- ・非製造業：4-6月期は運輸・通信業を除くすべての業種でマイナスの見通し。

【表1】県内企業の業界の景気判断BSI（全産業）

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 21年	-62	-31	-18	1
22年	-31	-8	-2	-13
23年	-35	-35	5	-3
24年	-34	-4	-5	-10
25年	-23	7	19	25
26年	6	-37	9	14
27年	-18	0	1	12
28年	-19	-10	2	8
<b>29年</b>	<b>-16</b>	(-8)	(2)	

【表2】県内企業の業界の景気判断BSI（製造業）

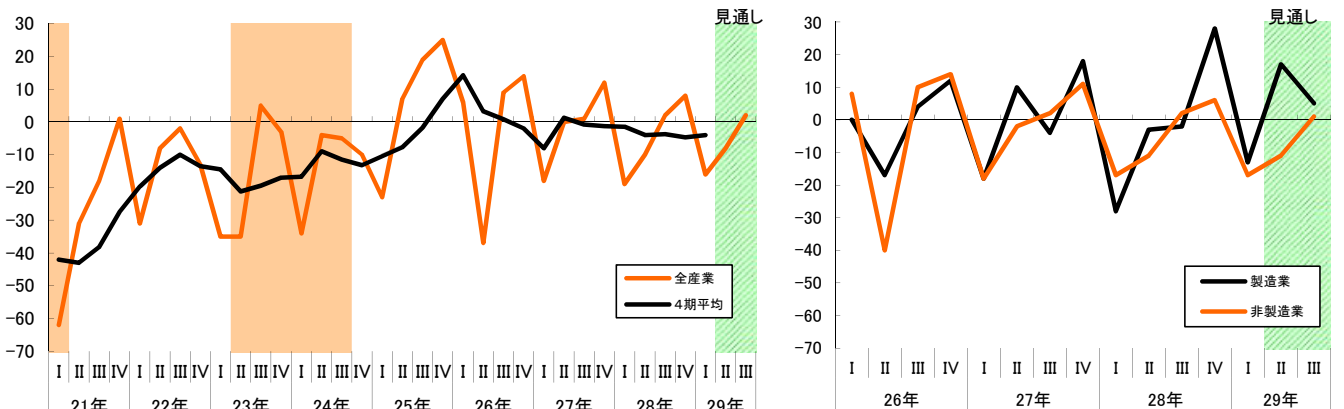
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 26年	0	-17	4	12
27年	-18	10	-4	18
28年	-28	-3	-2	28
<b>29年</b>	<b>-13</b>	(17)	(5)	

【表3】県内企業の業界の景気判断BSI（非製造業）

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 26年	8	-40	10	14
27年	-18	-2	2	11
28年	-17	-11	2	6
<b>29年</b>	<b>-17</b>	(-11)	(1)	

【注】景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。（ ）内は見通し。

【図1】県内企業の業界の景気判断BSIの推移（左＝全産業、右＝各業種）



【注】は鳥取県の景気後退期（直近は暫定）。横軸の数字は、「I＝1-3月期」「II＝4-6月期」「III＝7-9月期」「IV＝10-12月期」（以下同じ）。  
・4期（1年）後方移動平均は、当期を含む過去4期（1年）の数値を平均した値（以下同じ）。

### ○景況感の基調判断

#### （1）最近の動向

- ・足元で下振れるも、全体の基調としては横ばい圏内の動き。

#### （2）先行きに関する留意点

- ・非製造業では4-6月期もマイナスの見通し。
- ・引き続き人手不足感が高水準で推移。

## 2 業種別の状況

### <主な動き>

#### ○製造業

- ・食料品、衣服・その他、金属製品：前期プラスから大幅に下振れる。
- ・この時期のマイナスとしては比較的小幅。

#### ○非製造業

- ・すべての業種でマイナスとなる。

【表4】県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 28/10-12月期	今回 29/1-3月期	3か月後予想 4-6月期	6か月後予想 7-9月期	含まれる主な業種
全産業	8	-16	-8	2	
<b>製造業</b>	<b>28</b>	<b>-13</b>	<b>17</b>	<b>5</b>	
食料品	53	-32	37	0	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	40	-25	0	-50	
パルプ・紙	33	0	16	33	
金属製品	25	-25	-50	0	
一般機械	10	40	0	20	
電気機械	6	3	21	21	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	23	-22	16	-22	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
<b>非製造業</b>	<b>6</b>	<b>-17</b>	<b>-11</b>	<b>1</b>	
建設業	5	-9	-18	13	
運輸・通信業	16	-42	10	21	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	6	-10	-4	-11	
サービス業	19	-30	-8	5	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他産業	-7	-6	-20	-6	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 28/10-12月期	今回 29/1-3月期	3か月後予想 4-6月期	6か月後予想 7-9月期	含まれる主な業種
全産業	15	-10	-16	13	
<b>製造業</b>	<b>32</b>	<b>-22</b>	<b>9</b>	<b>1</b>	
食料品	72	-58	31	0	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	40	25	-25	-50	
パルプ・紙	33	0	20	20	
金属製品	25	-25	-75	0	
一般機械	10	20	10	-22	
電気機械	18	-6	10	24	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	0	-22	0	-23	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
<b>非製造業</b>	<b>13</b>	<b>-9</b>	<b>-19</b>	<b>15</b>	
建設業	5	26	-22	-5	
運輸・通信業	42	-26	16	32	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	27	-29	0	-4	
サービス業	15	-34	-11	17	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他産業	0	14	-40	22	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

### ○企業からのコメント(→「10 自由記入欄の傾向」)

#### <製造業>

- ・受注数量も増加し、人海戦術でもしないと間に合わない状態。【その他製造業】
- ・売上変動に対して固定費(経費)削減が追従できていない。【電気機械】
- ・人手ではなく、人材不足、育成不足。【パルプ・紙】

#### <非製造業>

- ・LPG価格の高騰により材料価格増。福利厚生費増、ドライバー不足。女性ドライバーの雇用を全社で検討中。【運輸・通信】
- ・地震による風評被害が収まった場合に積雪による被害のニュースが全国に流れ新規の宿泊客の予約が伸び悩む形となった。【サービス業】
- ・技術職・技能職の人材不足を解消できていない状況。とくに学卒の新規採用に苦慮している。【建設】

### 3 その他の主な指標

#### ○在庫水準

製造業、卸売・小売業ともに過剰感は弱まる。

#### ○設備投資

「設備の補修更新」に加え、製造業を中心に「生産・販売力の強化投資」（経営強化投資）などもなお高水準。

#### ○経営上の問題点

「人手不足」が引き続き高水準で、製造業、非製造業ともに回答割合が最大となった。

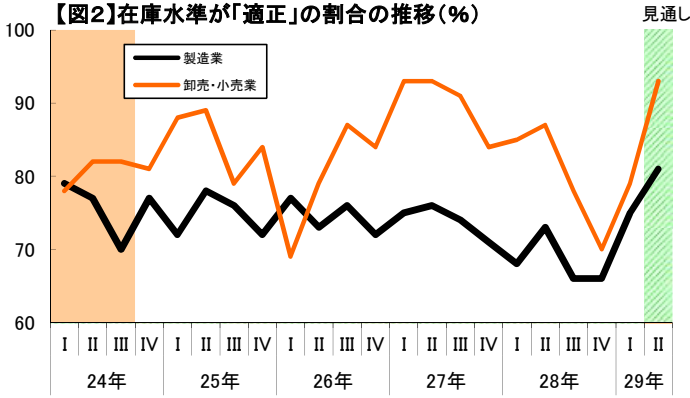
#### ○在庫水準

・製造業：「適正」75%、「過大」16%、「不足」9%で、前期より過剰感はやや弱まる。来期はさらに弱まる見通し。

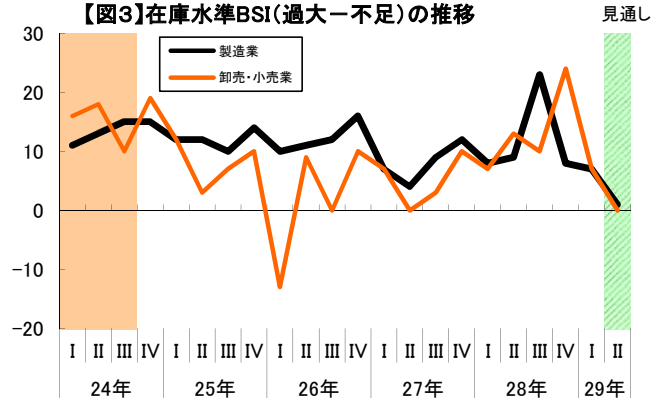
・卸売・小売業：「適正」79%、「過大」14%、「不足」7%で、過剰感が弱まる。来期はさらに弱まる見通し。

**ポイント** ・（製造業）在庫水準は2期連続で過剰感は弱まっている。

【図2】在庫水準が「適正」の割合の推移（%）



【図3】在庫水準BSI(過大-不足)の推移



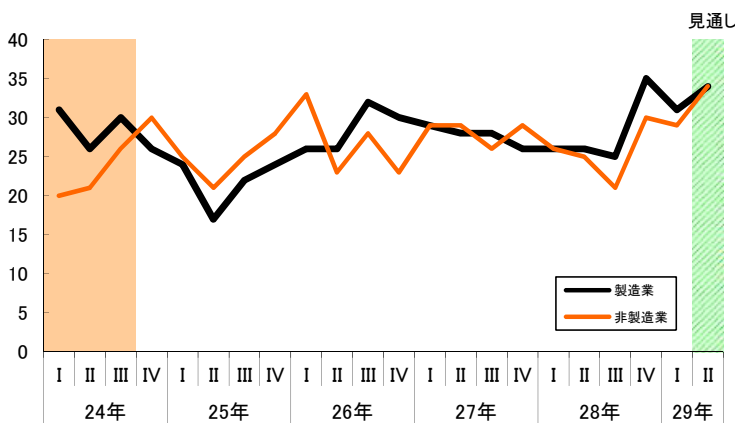
#### ○設備投資

・製造業：1-3月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は31%で、前期から低下。来期は34%と上昇の見通し。

・非製造業：1-3月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は29%で、前期とほぼ横ばい。来期は34%と上昇の見通し。

**ポイント** ・製造業・非製造業ともになお高水準。

【図4】設備投資を「した(する)」の割合の推移（%）



【表6】経営強化投資の実施割合（%、1-3月期）

業種	生産・販売力強化投資の割合
一般機械	30
金属製品	25
電気機械	21
パルプ・紙	17
食料品	11
サービス業	8
卸売・小売業	7
その他産業	7
その他製造業	6
衣服・その他	0
建設業	0
運輸・通信業	0

※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力の強化」の割合で算出

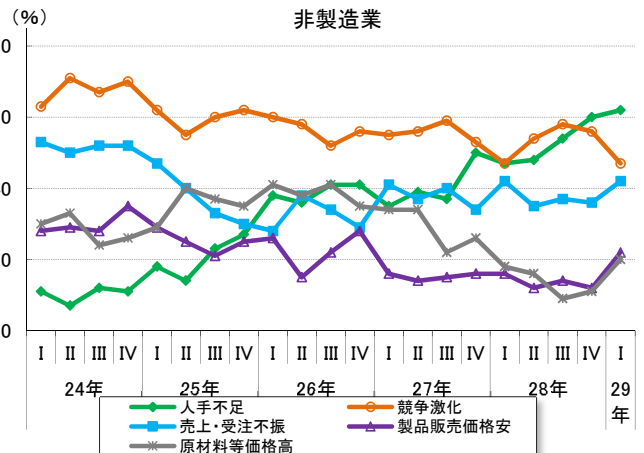
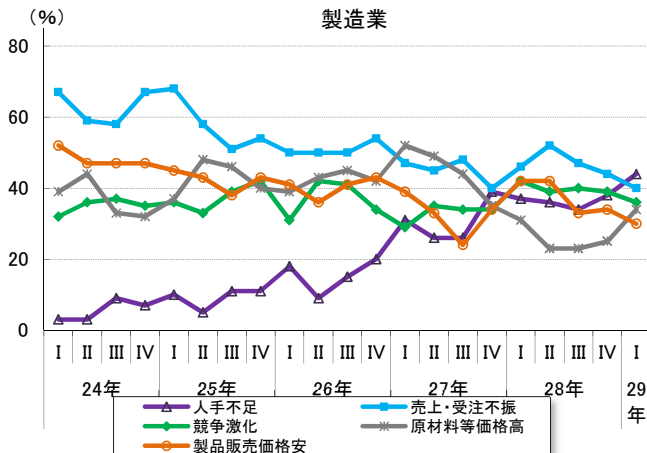
#### ○経営上の問題点

・製造業：上位3項目は「人手不足」、「売上・受注不振」、「競争激化」。

・非製造業：上位3項目は「人手不足」、「競争激化」、「売上・受注不振」。

**ポイント** ・製造業・非製造業ともに「人手不足」を挙げる割合が最大となっており、雇用面への問題意識は依然強い。

【図5】経営上の問題点(直近上位5項目の推移)

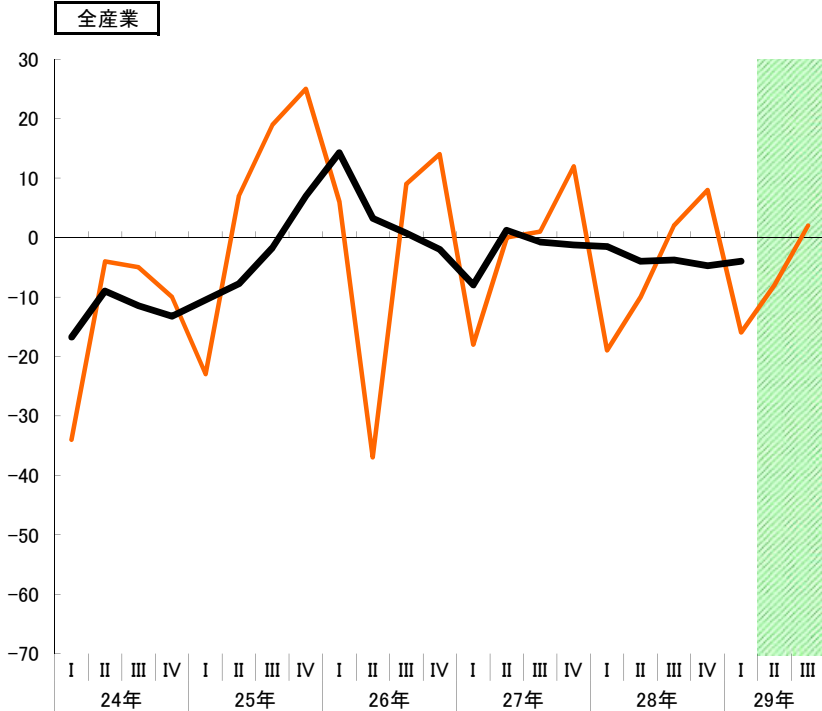


## ポイント

- ・足元1-3月期の景気判断BSIは「-16」と3期ぶりのマイナス。前回平成28年10-12月期の「8」から悪化。
- ・先行き4-6月期は「-8」、7-9月期は「2」となる見通し。

■図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期（1年）後方移動平均。網掛けは、見通し



## 概況

- 平成29年2月1日時点での業界の景気に関する判断指数（BSI：「上昇」－「下降」）は、足元の同年1-3月期が「-16」と3期ぶりのマイナス。
- 4期（1年）後方移動平均の動きを見ると、基調は横ばい圏内の動き。
- 先行きは、4-6月期は「-8」、7-9月期は「2」となる見通し。

## 業種別の状況

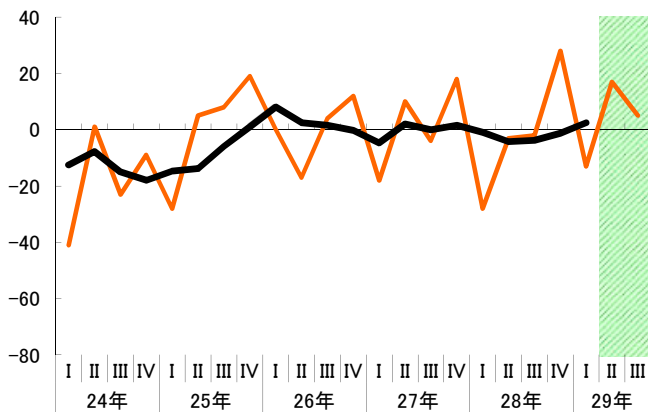
### 【製造業】

- 足元の1-3月期は、食料品や衣類・その他、金属製品などが悪化し、「-13」とマイナス。
- 先行き4-6月期は、食料品などが改善し、「17」となる見通し。

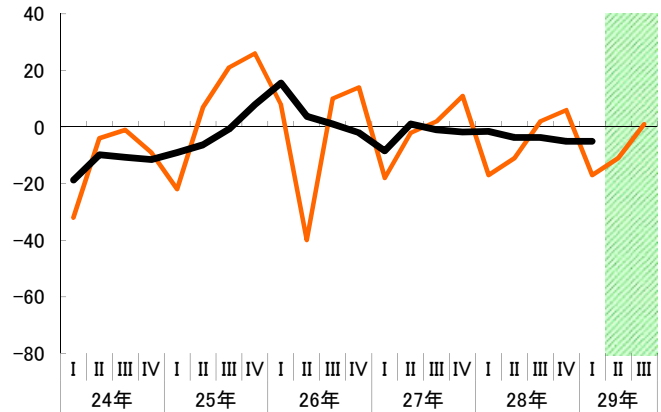
### 【非製造業】

- 足元の1-3月期は運輸・通信業やサービス業などが悪化し、「-17」とマイナス。
- 先行き4-6月期は、運輸・通信業やサービス業で改善し、「-11」となる見通し。

## 製造業



## 非製造業



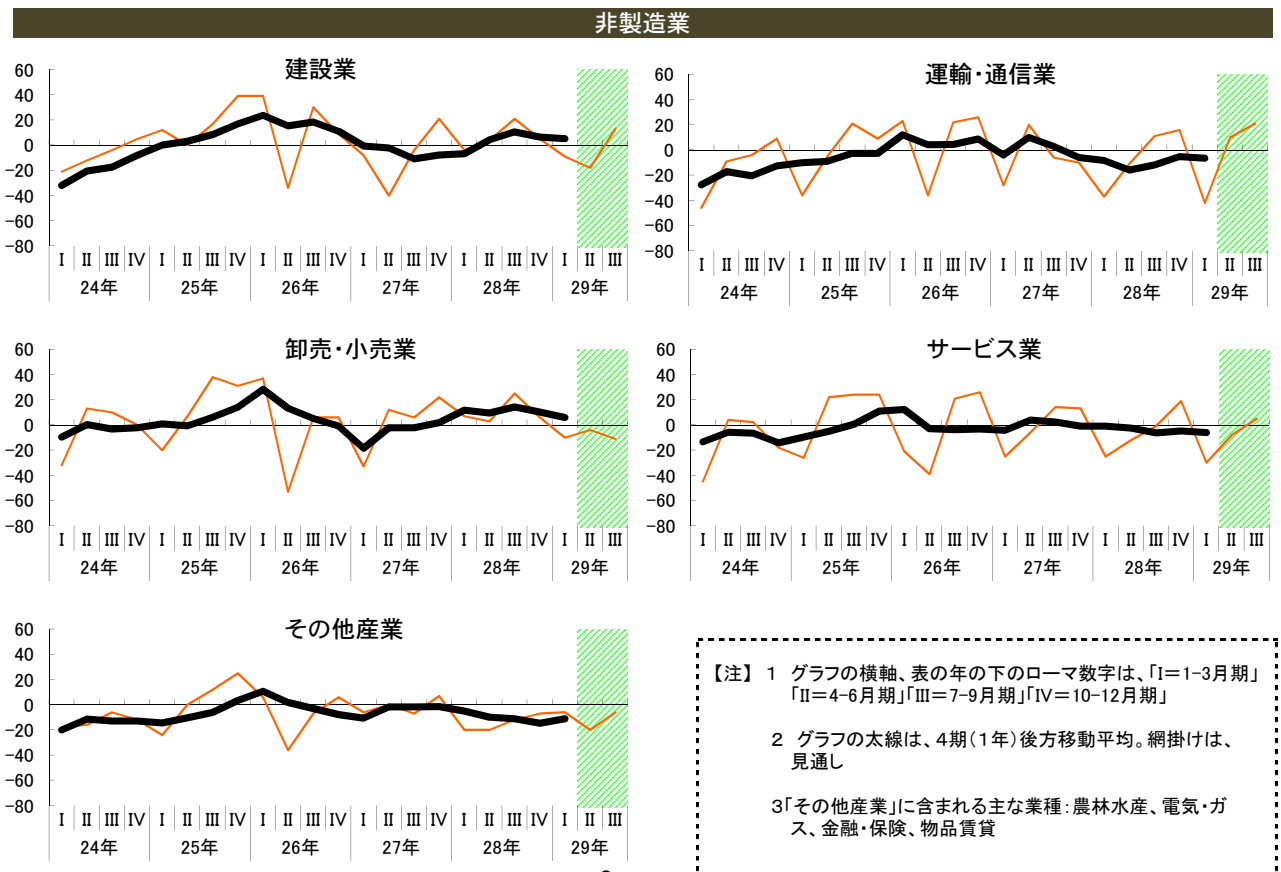
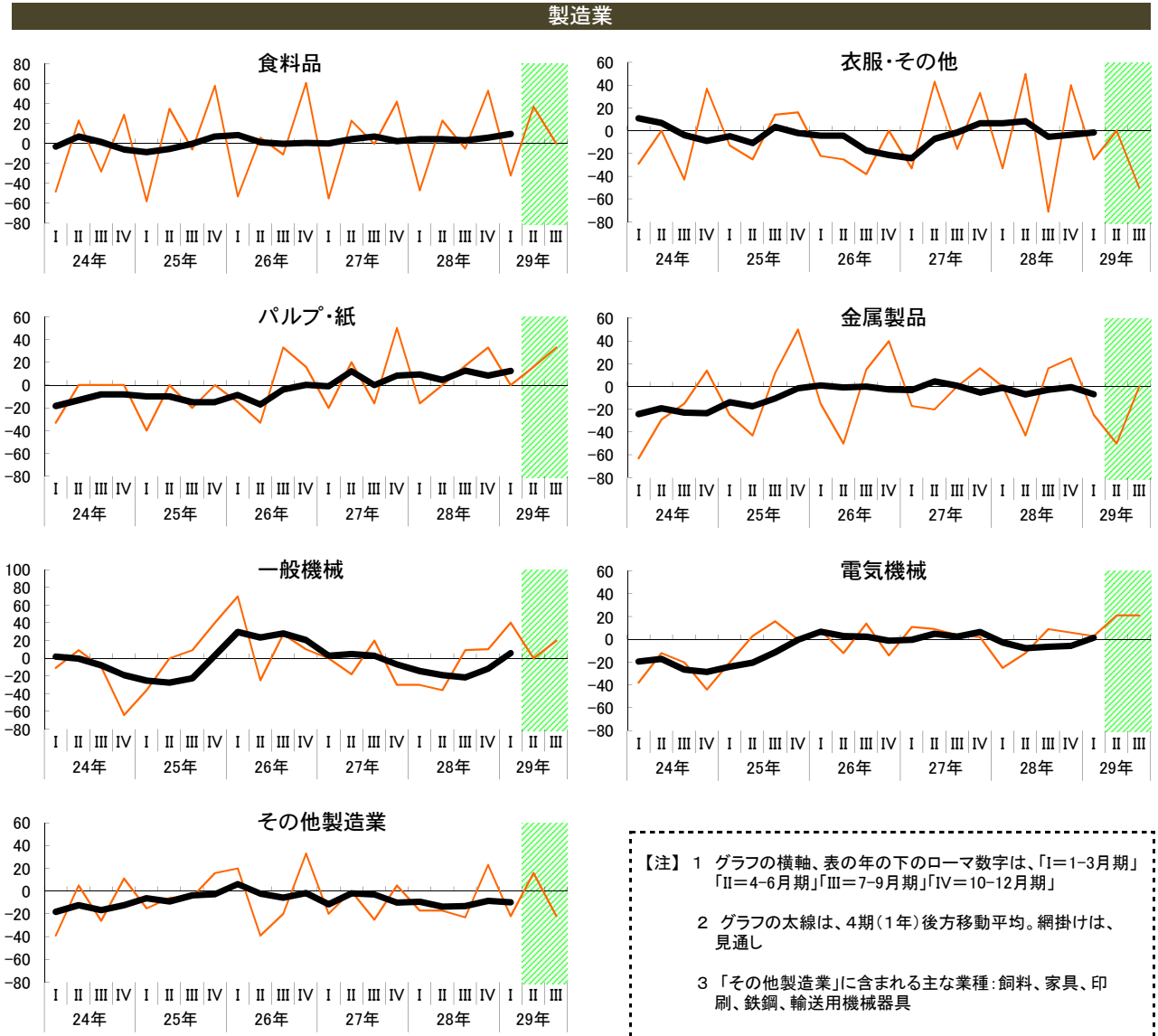
■表1 業界の景気判断BSI

← 見通し →

		27年				28年				29年		
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	上昇	13	21	19	25	13	17	19	23	(11)	(15)	16
	変わらない	56	57	62	59	52	52	62	59	(53)	(47)	51
	下降	31	21	18	13	32	27	17	15	(28)	(19)	14
	BSI (上昇-下降)	-18	0	1	12	-19	-10	2	8	(-17)	(-4)	2
製造業	BSI	-18	10	-4	18	-28	-3	-2	28	(-19)	(12)	5
非製造業	BSI	-18	-2	2	11	-17	-11	2	6	(-16)	(-7)	1

【注】（ ）内は前回調査での見通し。また回答に「不明」があるため、合計が100%にならないことがある。

■図2 業界の景気判断BSI（業種別）

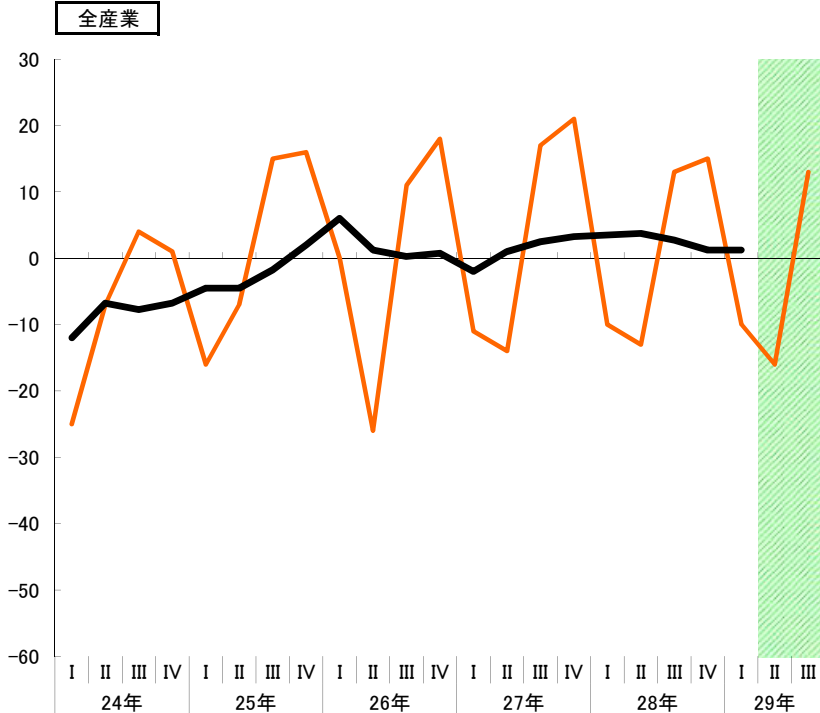


### ポイント

- ・足元1-3月期の売上高判断BSIは「-10」と、3期ぶりのマイナス。
- ・先行き4-6月期は「-16」、7-9月期は「13」となる見通し。

■図3 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



### 概況

- 平成 29 年 2 月 1 日時点での自己企業の売上高に関する判断指数（BSI：「増加」－「減少」）は、足元の同年 1-3 月期が「-10」と、3 期ぶりのマイナス。
- 4 期（1 年）後方移動平均の動きを見ると、基調として横ばい圏内の動き。
- 先行きは、4-6 月期が「-16」、7-9 月期は「13」となる見通し。

### 業種別の状況

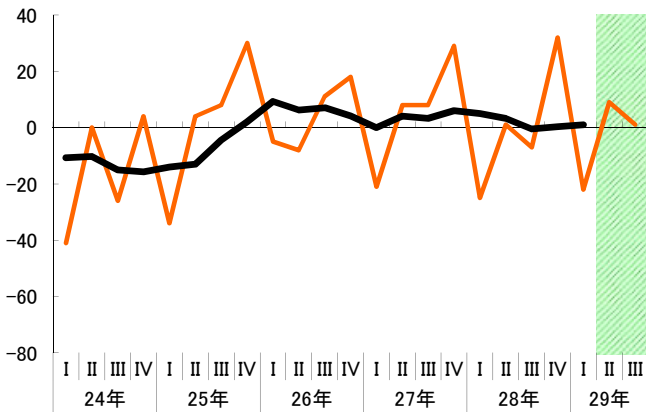
#### 【製造業】

- 足元の 1-3 月期は、食料品や金属製品などで悪化し、「-22」と 2 期ぶりのマイナス。
- 先行き 4-6 月期は、食料品やその他製造業で改善し、「9」となる見通し。

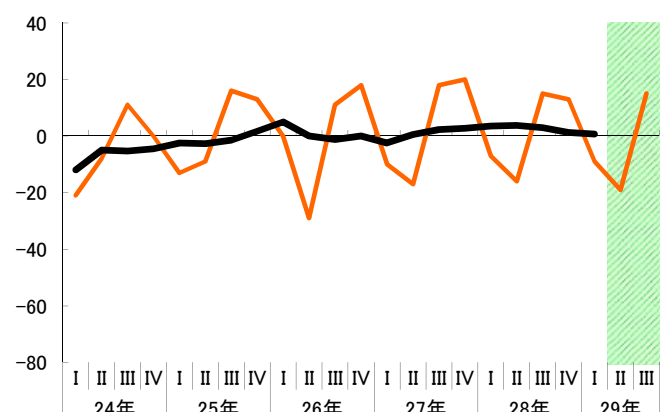
#### 【非製造業】

- 足元の 1-3 月期は、運輸・通信業、卸売・小売業などで悪化し、「-9」と 3 期ぶりのマイナス。
- 先行き 4-6 月期は、建設業、その他などで悪化し、「-19」となる見通し。

#### 製造業



#### 非製造業



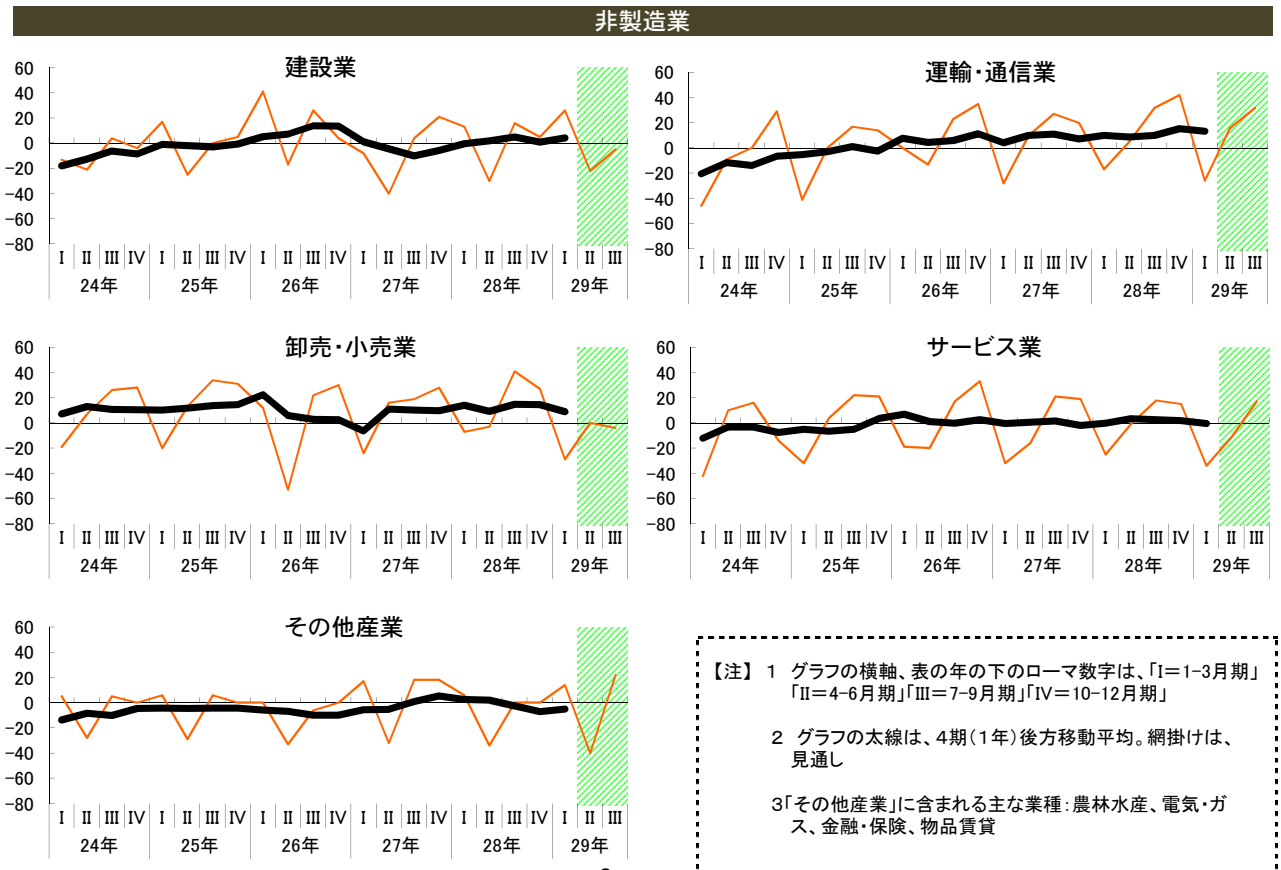
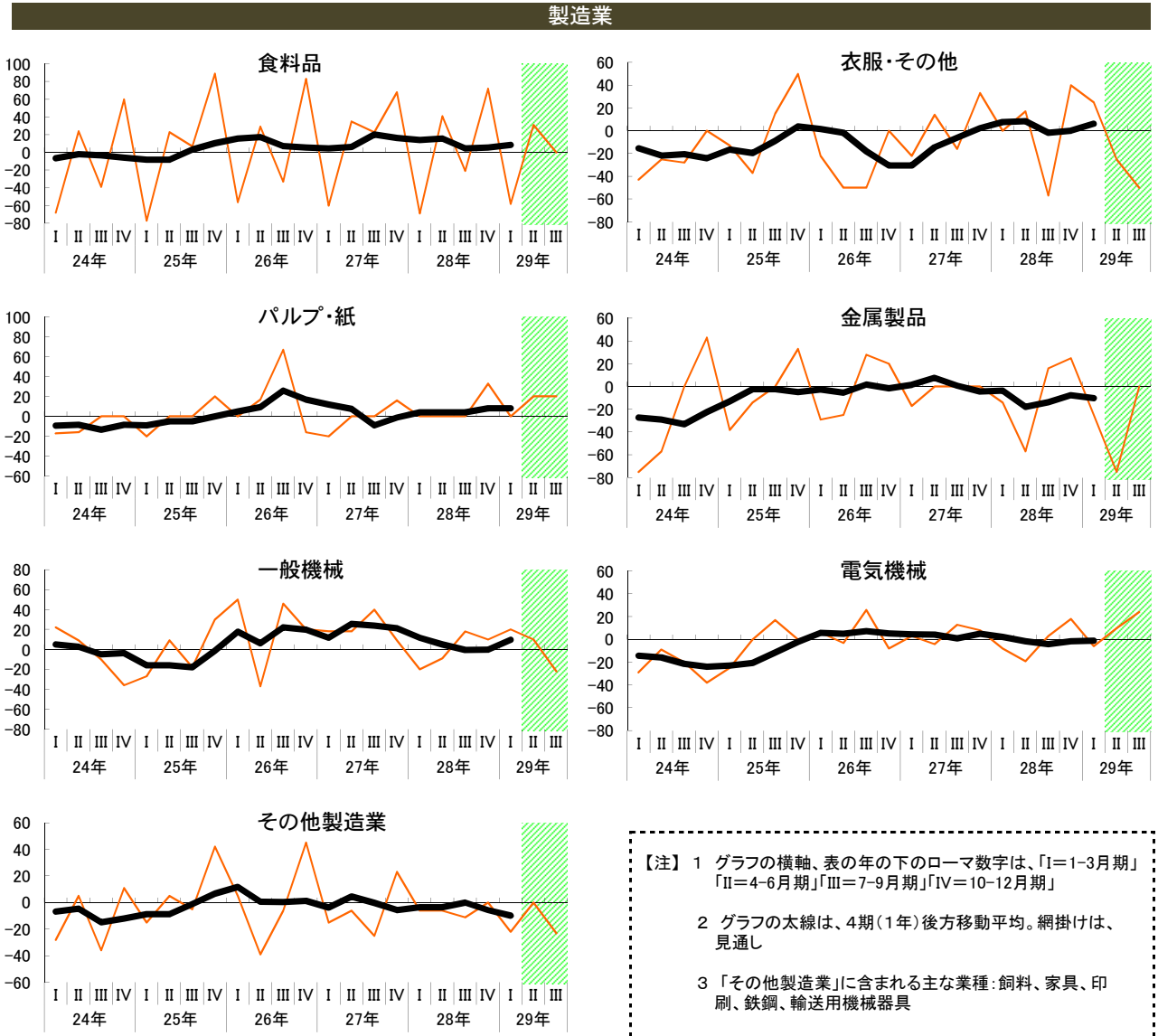
■表2 自己企業の売上高判断BSI

		27年				28年				← 見 通 し →		
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	上昇	24	24	36	39	28	24	32	34	(25) <b>23</b>	(19) 20	28
	変わらない	41	38	46	44	34	39	48	47	(46) <b>43</b>	(51) 44	57
	下降	35	38	19	18	38	37	19	19	(30) <b>33</b>	(30) 36	15
	BSI (上昇-下降)	-11	-14	17	21	-10	-13	13	15	(-5) <b>-10</b>	(-11) -16	13
製造業	BSI	-21	8	8	29	-25	1	-7	32	(-19) <b>-22</b>	(10) 9	1
非製造業	BSI	-10	-17	18	20	-7	-16	15	13	(-7) <b>-9</b>	(-15) -19	15

【注】（ ）内は前回調査での見通し



■図4 自己企業の売上高判断BSI（業種別）

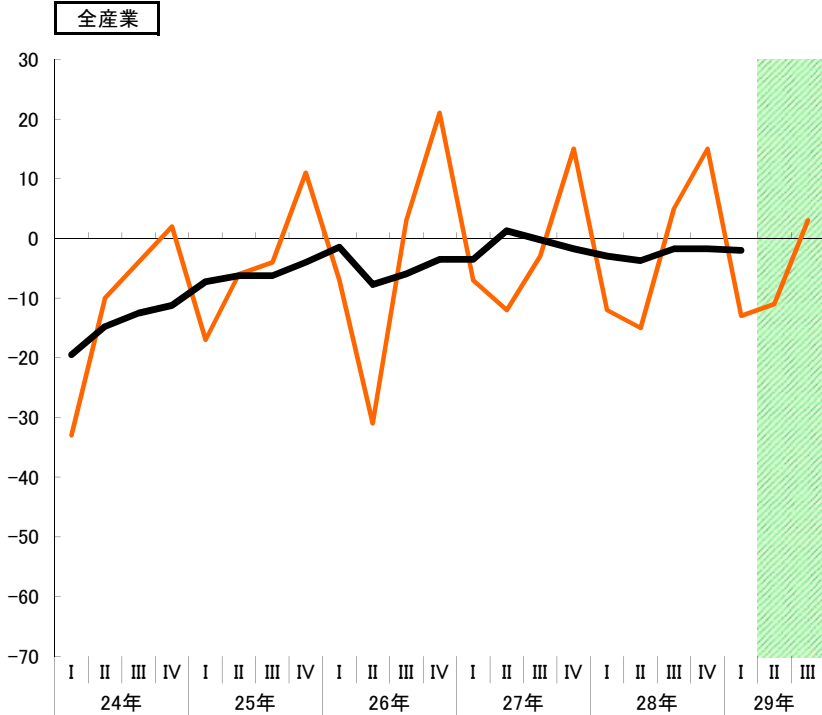


ポイント

- ・ 足元1-3月期の経常利益判断BSIは「-13」と3期ぶりのマイナス。
- ・ 先行き4-6月期は「-11」、7-9月期は「3」となる見通し。

■図5 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期（1年）後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成 29 年 2 月 1 日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数（BSI：「増加」－「減少」）は、足元の同年 1-3 月期が「-13」と 3 期ぶりのマイナス。
- 4 期（1 年）後方移動平均の動きを見ると、基調として横ばい圏内の動き。
- 先行きは、4-6 月期は「-11」、7-9 月期は「3」となる見通し。

業種別の状況

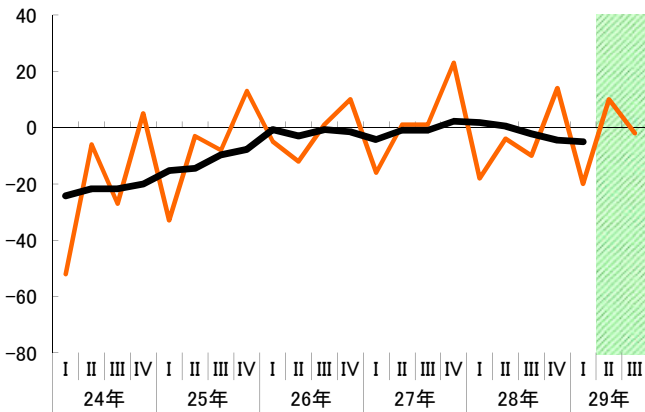
【製造業】

- 足元の 1-3 月期は、食料品、金属製品などが悪化し、「-20」と 2 期ぶりのマイナス。
- 先行き 4-6 月期は、食料品、その他製造業などが改善し、「10」となる見通し。

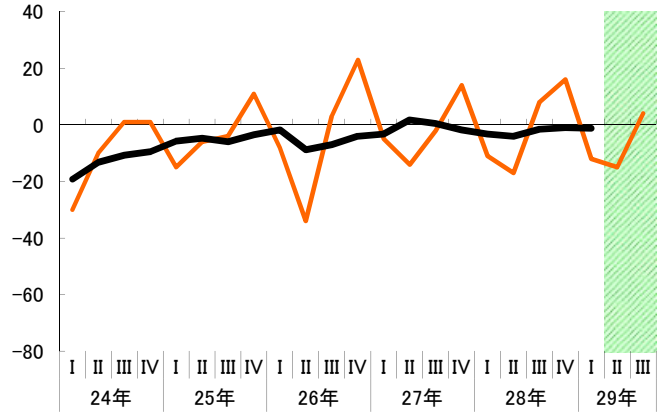
【非製造業】

- 足元の 1-3 月期は、運輸・通信業や卸売・小売業などが悪化し、「-12」と 3 期ぶりのマイナス。
- 先行き 4-6 月期は、建設業やその他などが悪化し、「-15」となる見通し。

製造業



非製造業



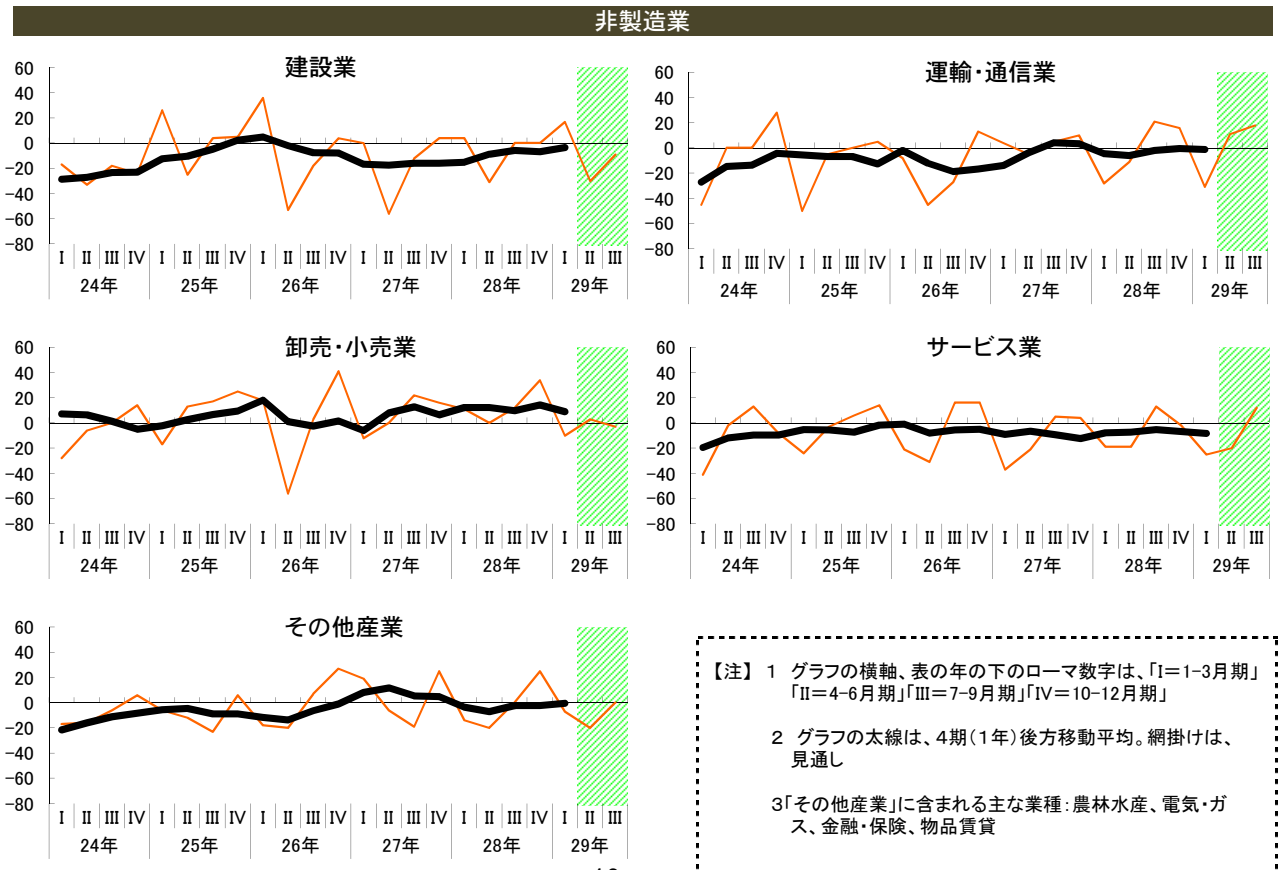
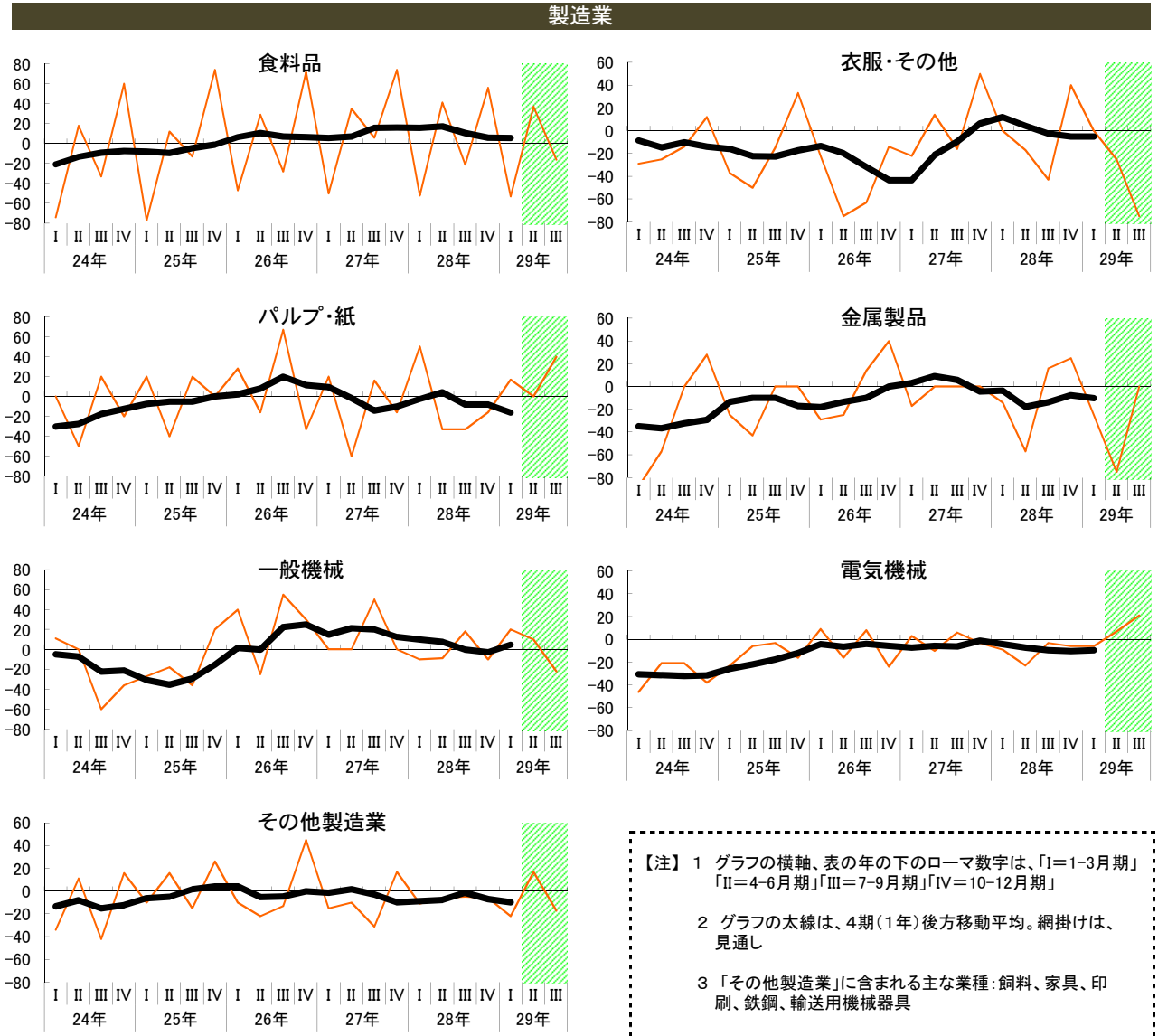
■表3 自己企業の経常利益判断BSI

← 見 通 し →

		27年				28年				29年		
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	上昇	23	22	24	30	23	19	31	32	(20) <b>20</b>	(18) 18	18
	変わらない	47	45	49	55	42	46	43	52	(52) <b>48</b>	(55) 53	66
	下降	30	34	27	15	35	34	26	17	(27) <b>33</b>	(27) 29	15
	BSI (上昇-下降)	-7	-12	-3	15	-12	-15	5	15	(-7) <b>-13</b>	(-9) -11	3
製造業	BSI	-16	1	1	23	-18	-4	-10	14	(-15) <b>-20</b>	(9) 10	-2
非製造業	BSI	-5	-14	-2	14	-11	-17	8	16	(-6) <b>-12</b>	(-11) -15	4

【注】（ ）内は前回調査での見通し

■図6 自己企業の経常利益判断BSI（業種別）

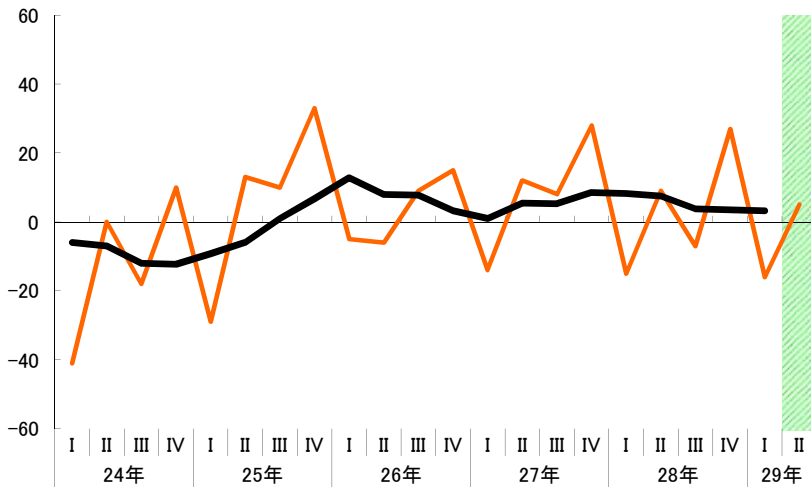


ポイント

- ・ 足元1-3月期の生産数量判断BSIは「-16」と2期ぶりのマイナス。
- ・ 先行き4-6月期は「5」となる見通し。

■図7 自己企業の生産数量判断BSI（製造業）

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期（1年）後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成29年2月1日時点での自己企業（製造業）の生産数量に関する判断指数（BSI：「増加」－「減少」）は、足元の同年1-3月期が「-16」となり、2期ぶりのマイナスとなった。
- 足元の動きは、食料品、金属製品などで悪化。
- 4期（1年）後方移動平均の動きを見ると、横ばい圏内での動き。
- 先行き4-6月期は、食料品、パルプ・紙などで改善し、「5」となる見通し。

■表4 自己企業の生産数量判断BSI（製造業）

←見通し→

	27年				28年				29年	
	I 1-3月期	II 4-6月期	III 7-9月期	IV 10-12月期	I 1-3月期	II 4-6月期	III 7-9月期	IV 10-12月期	I 1-3月期	II 4-6月期
増加	25	40	33	47	27	36	29	46	(21) 23	36
変わらない	36	32	43	34	31	36	35	35	(41) 37	33
減少	39	28	25	19	42	27	36	19	(37) 39	31
BSI (増加-減少)	-14	12	8	28	-15	9	-7	27	(-16) -16	5

【注】（ ）内は前回調査での見通し

統計課からのお知らせ

＜調査対象事業所の皆様＞

このたびは本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。  
次回調査は、**平成29年5月1日**を基準日として実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。

＜本調査結果のウェブサイトのご案内＞

本調査の結果については鳥取県ホームページ(とりネット)にも公表しております。  
以下のアドレスにアクセスいただければ閲覧できますので、ご活用ください。

→ <http://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>

## 5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

詳しくは… 統計表第7表(p22)

### ポイント

- ・製造業の足元の在庫水準BSIは「7」と、前期「8」と過剰感はほぼ横ばい。
- ・卸売・小売業の足元の在庫水準BSIは「7」と、前期「24」から過剰感が弱まる。

### 概況

#### 【製造業】

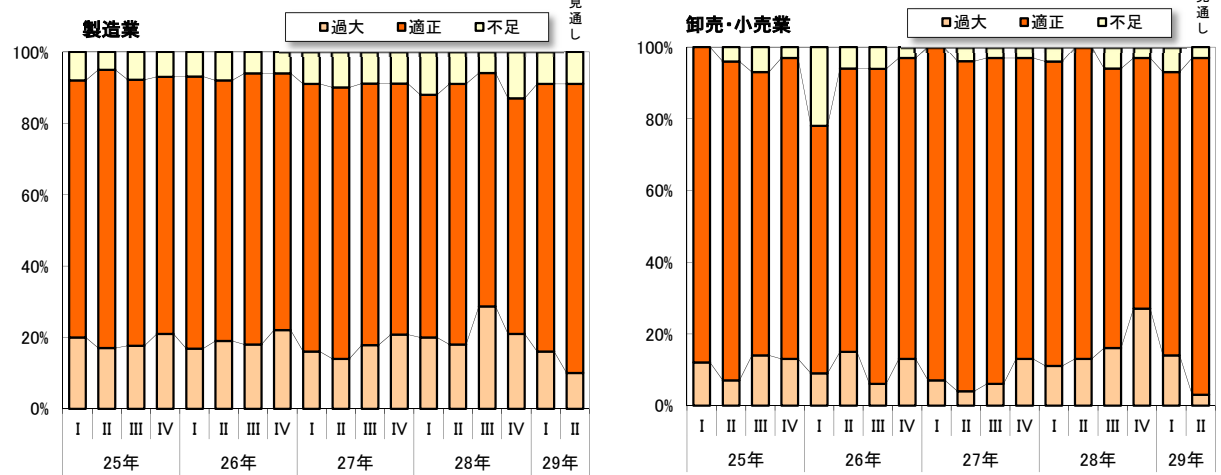
- 平成29年2月1日時点での在庫水準について、足元の同年1-3月期において事業所の75%（前期66%）が「適正」と判断した。また、「過大」は16%、「不足」が9%となった。
- 在庫水準に関する判断指数（BSI：「過大」－「不足」）は「7」となり、前期「8」から過剰感はほぼ横ばい。

- 先行き4-6月期は、「適正」が81%に増加し、BSIは「1」と過剰感は弱まる見通し。

#### 【卸売・小売業】

- 足元1-3月期は「適正」が79%（前期70%）、「過大」が14%、「不足」が7%であり、BSIは「7」となって前期「24」から過剰感が弱まる。
- 先行き4-6月期は「適正」が93%と増加し、BSIは「0」と過剰感はさらに弱まる見通し。

■図8 自己企業の在庫水準判断（製造業、卸売・小売業）



【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」

## 6 生産設備の規模判断（製造業）

詳しくは… 統計表第8表(p22)

### ポイント

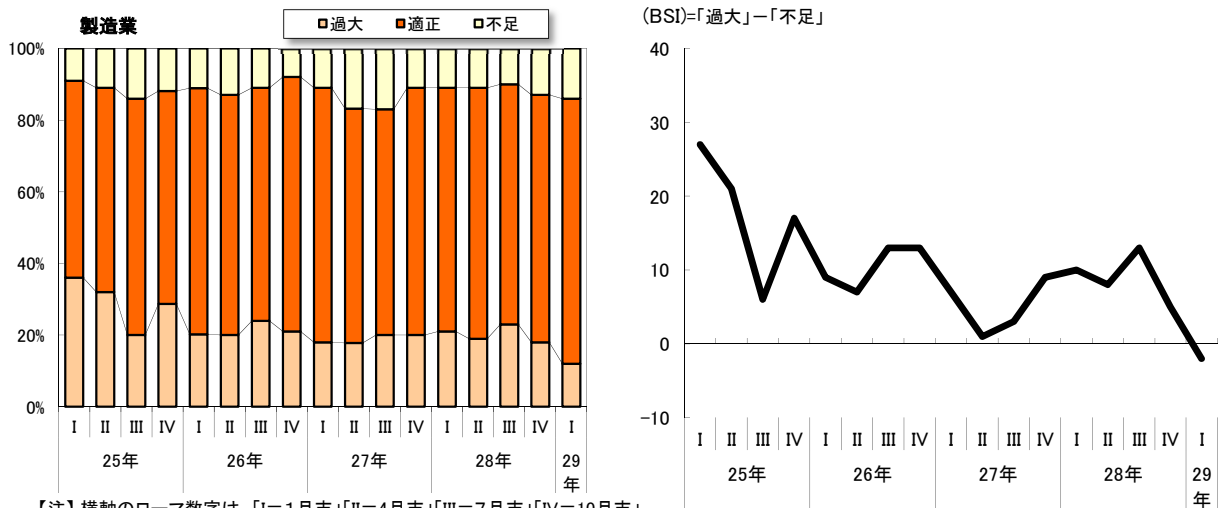
- ・平成29年1月末時点での生産設備BSIは「-2」と、前期「5」から不足感が強まる。

### 概況

- 平成29年1月末時点での自己企業（製造業）の生産設備の状況は、「適正」判断が74%（前期69%）、「過大」が12%、「不足」が14%となった。

- この結果、生産設備の規模に関する判断指数（BSI：「過大」－「不足」）は「-2」となり、前期の「5」から不足感が強まる。

■図9 自己企業の生産設備の規模判断（製造業）



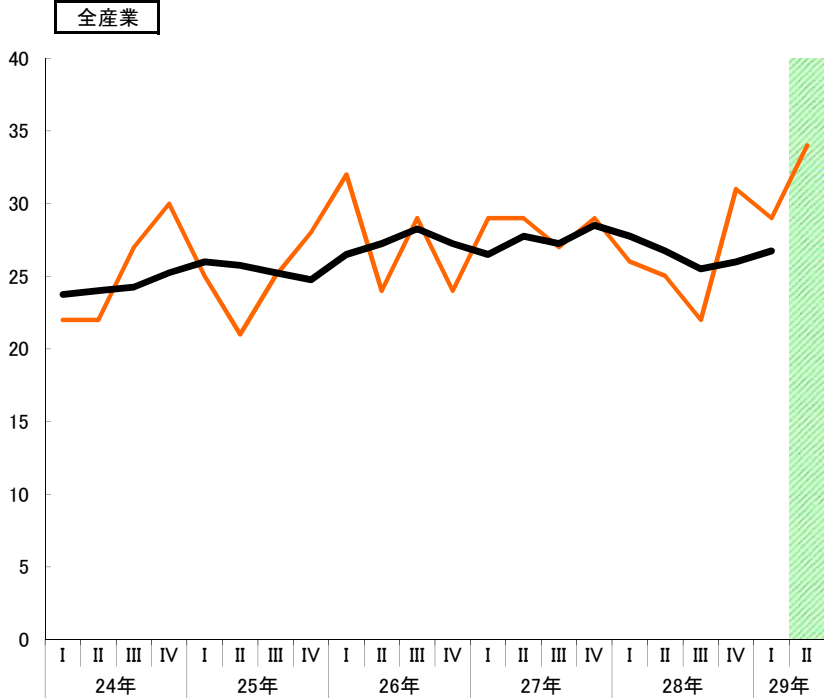
【注】横軸のローマ数字は、「I=1月末」「II=4月末」「III=7月末」「IV=10月末」

ポイント

- ・ 足元1-3月期における設備投資の実施は29%で、前期からやや低下。
- ・ 先行き4-6月期は、34%が設備投資を計画。製造業・非製造業ともに上昇の見通し。

■図10 自己企業の設備投資の動向

【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)  
 2 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」  
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成29年2月1日時点での自己企業の設備投資（1千万円以上）の実施状況は、足元の同年1-3月期では29%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期（1年）後方移動平均の動きを見ると、基調は横ばい圏内の動き。
- 先行き4-6月期の設備投資を「実施する」事業所は34%と上昇の見通し。

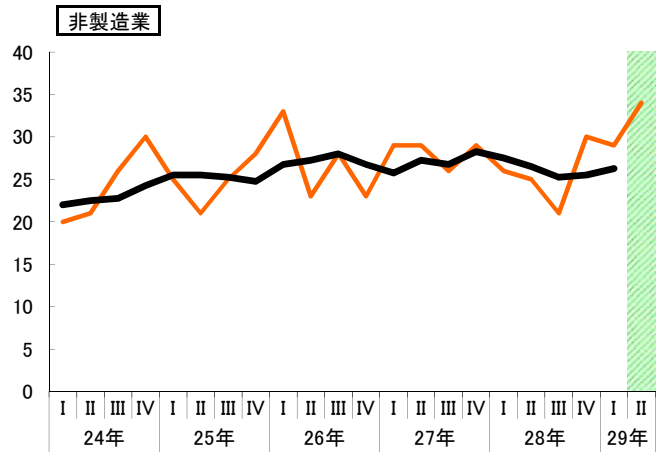
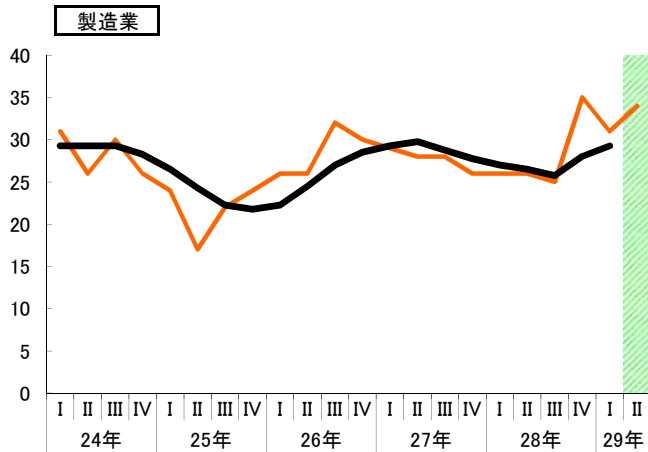
業種別の状況

【製造業】

- 足元の1-3月期の実施事業所は31%と、前期35%からやや低下。
- 先行き4-6月期の計画事業所は34%とやや上昇の見通し。

【非製造業】

- 足元の1-3月期の実施事業所は29%と、前期30%からやや低下。
- 先行き4-6月期の計画事業所は34%と上昇の見通し。



■表5 自己企業の設備投資の動向

←見通し→

	27年				28年				29年		
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	
全産業	29	29	27	29	26	25	22	31	(25)	29	34
製造業	29	28	28	26	26	26	25	35	(36)	31	34
非製造業	29	29	26	29	26	25	21	30	(30)	29	34

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。( )内は前回調査での見通し

ポイント

- ・ 足元1-3月期の資金繰りの判断BSIは「-4」と、前期の「-2」からやや悪化。
- ・ 先行き4-6月期のBSIは「-4」と横ばいの見通し。

概況

○平成 29 年 2 月 1 日時点での資金繰りの判断は、足元の同年 1-3 月期において「適正」とする割合が 63% (前期 73%)、「余裕がある」が 17%、「余裕がない」が 21% となった。

○この結果、資金繰りに関する判断指数 (BSI: 「余裕がある」- 「余裕がない」) は「-4」となり、前期の「-2」からやや悪化。

○先行き 4-6 月期の BSI は、「-4」と横ばいの見通し。

業種別の状況

【製造業】

○足元 1-3 月期は「余裕がある」が 18%とやや増加し、BSI は「-11」と前期からやや改善。

○先行き 4-6 月期の BSI は、「-10」とやや改善の見通し。

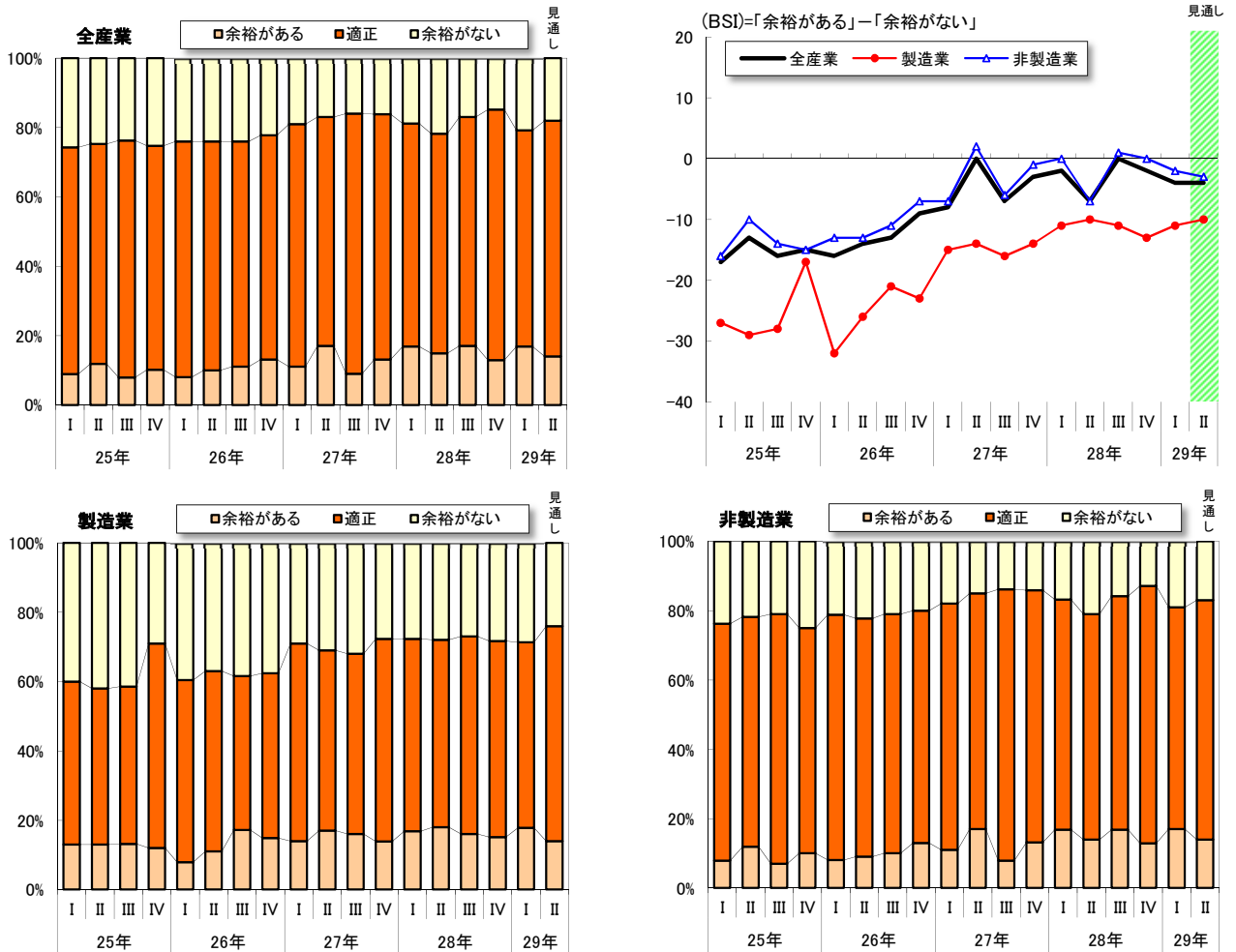
【非製造業】

○足元 1-3 月期は「余裕がある」が 17%とやや増加するも、BSI は「-2」と前期からやや悪化。

○先行き 4-6 月期の BSI は、「-3」とほぼ横ばい見通し。

■図11 自己企業の資金繰りの判断

【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」



■表6 自己企業の資金繰り判断BSI

	27年				28年				29年 ←見通し→	
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
全産業	-8	0	-7	-3	-2	-7	0	-2	(-5) -4	-4
製造業	-15	-14	-16	-14	-11	-10	-11	-13	(-10) -11	-10
非製造業	-7	2	-6	-1	0	-7	1	0	(-4) -2	-3

【注】( )内は前回調査での見通し

ポイント

- ・全産業の上位3項目は、「人手不足」「競争激化」「売上・受注不振」。
- ・製造業・非製造業ともに「人手不足」を挙げる割合が最大。

概況

平成 29 年 2 月 1 日時点での自己企業の経営上の問題点をたずねたところ（全 15 項目から 3 項目まで選択）、「人手不足」（60%）、「競争激化」（45%）、「売上・受注不振」（42%）、が上位 3 項目となった。

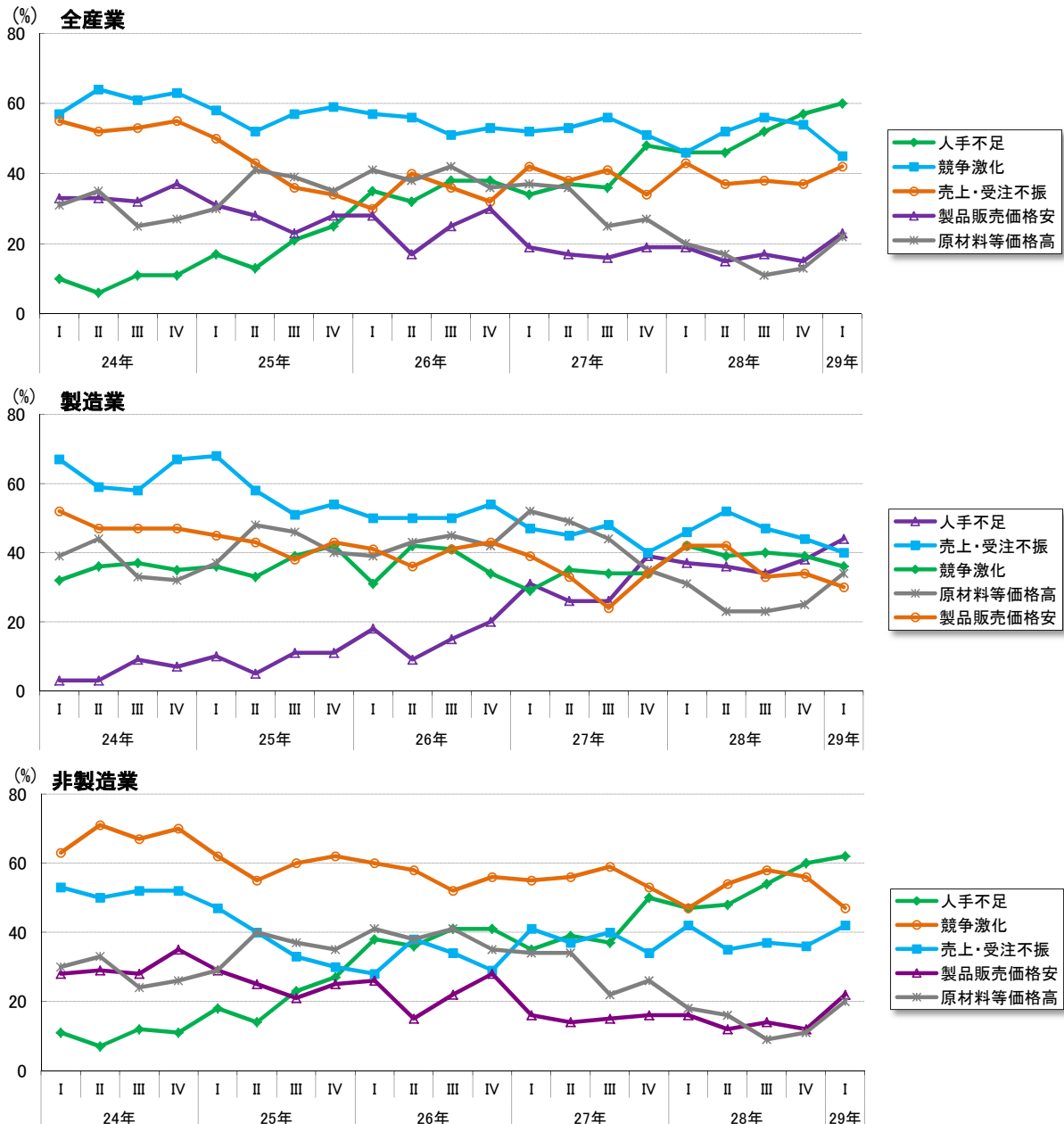
業種別の状況

【製造業】「人手不足」が 44%と最も割合が高く、次いで「売上・受注不振」（40%）、「競争激化」（36%）、の順となっている。業種別に見ると、「人手不足」と回答した割合が最も高いのは食料品（63%）であり、「売上・受注不振」では金属製品（67%）、「競争激化」ではパルプ・紙と金属製品（67%）だった。

【非製造業】「人手不足」が 62%と最も割合が高く、次いで「競争激化」（47%）、「売上・受注不振」（42%）の順となっている。業種別に見ると、「人手不足」と回答した割合が最も高いのは運輸・通信業（94%）であり、「競争激化」では卸売・小売業（77%）、「売上・受注不振」でも卸売・小売業（57%）だった。

■図12 自己企業の経営上の問題点（上位5項目）

【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」





## 10 自由記入欄の傾向

足元の経済指標は一部に弱さが見られるも基調として持ち直しの動きにあるが、本調査の景気判断については、横ばい圏内の動きという結果であった。

今回調査の「自由記入欄」には、依然続く人手不足を懸念するものが多く、人手不足が供給力不足に繋がる懸念もみられた。

また、引き続き鳥取県中部地震による影響を懸念した声も見られた。

### <製造業企業からの主なコメント>

#### ○食料品

- ・工場建物の老朽化、生産設備更新の時期が来ている。自己資金がない。
- ・労働力確保が、引き続き課題となる。ワークバランスを考慮した仕組みづくりを行う必要がある。

#### ○衣類・その他

- ・どの企業でもそうだが、人手不足が問題となっている。

#### ○パルプ・紙

- ・慢性的に当社の製品需要が減少し、同時に価格競争が厳しくなるばかりである。新製品の投入など製品の種類が増え、更に価格も下がっていく環境下で合理化投資が必須となっている。
- ・人手ではなく、人材不足、育成不足。
- ・インフラの整備で県外に販路を拡大しやすくなったが、逆に県外企業からの納品も容易となる為、対抗する為に価格安となる傾向が続く。

#### ○金属製品

- ・今年に入って2020の建築が本格的になって東京圏が忙しい。西日本は余り良くないが鳥取は物件が動いてきた。昨秋は鉄の単価が下がっていたが年末頃から逆に上がりだした。今の水準が続きそうで春になるともう少し賑やかになってくる。
- ・誘致企業に人を引き抜かれている会社もあるという。

#### ○電気機械

- ・良い人材が全て誘致企業へ流れている。
- ・設備投資を行いたいたくても申請手続きが複雑で使いにくい、または使えない。
- ・生産設備の老朽化による修理、更新費用大。
- ・前年の賃金アップに伴う人件費増と最近の求人難で経営状況は徐々に悪くなってきている。
- ・売上変動に対して固定費（経費）削減が追従できていない。

#### ○その他製造業

- ・新規仕事が決まる中、人員不足が深刻な状態。毎月のようにハローワークに行き状況を聞き取りしているが全く集まらない状態。
- ・受注数量も増加し、人海戦術でもしないと間に合わない状態。

### <非製造業企業からの主なコメント>

#### ○建設業（関連業種含む）

- ・技術職・技能職の人材不足を解消できていない状況。とくに学卒の新規採用に苦慮している。
- ・中部地震により、不動産購入者の減。リフォーム等修繕工事の受注は増加したが、工事に入らず2月末～が工期になり、その期間の売上が先延ばしに計上されてくる。中古住宅の流通も停滞気味である。

- ・地震のための工事がなかなかはかどらない。
- ・当社の中心的業務である、建設コンサルタント(土木関係設計業務)の人材不足の影響が出ている。若手社員(20代)は増えているが、1人前になるのは10数年の経験が必要であり、ベテラン社員の高齢化と、中堅社員(3・40代)の不足を補うための中途(I J Uターン)採用の募集も行っているが、思うように採用できていない。

#### ○運輸・通信業

- ・L P G 価格の高騰により材料価格増。福利厚生費増、ドライバー不足。女性ドライバーの雇用を全社で検討中。
- ・人材不足が続き、供給能力不足。
- ・ドライバー不足により人件費単価の増加、1人当たりの労働時間の問題。人員募集を掛けているが、人員不足が続いている。

#### ○卸売・小売業

- ・平均年齢の高齢化、人材能力の活用ができていない。(仕事ができる人間に仕事が集中)
- ・同一の物での販売点数がなかなか上がらない。価格についてはさらにシビアな状況。

#### ○サービス業

- ・若年の人材不足。
- ・昨年10月21日発生の中部地震以来利用客の低迷が顕著、表面的には顕在化していないものの未だ少なからず当地業界では宿泊利用に関し昨年比減少の傾向。
- ・弊社のみならず当業界での今時期比較的閑散期となり人手不足感はないものの、春期以降の繁忙期に人手不足が発生することに多大な懸念がある。
- ・地震による風評被害が収まった頃合に積雪による被害のニュースが全国に流れ新規の宿泊客の予約が伸び悩む形となった。
- ・設備の更新時期が来ている。
- ・飲食業界の人員不足。若年層、中間層の離職。新規採用困難。一部業種に応募が偏っている。
- ・慢性的人手不足は安定的要素となっており、客先ニーズの充足不足となっている。我々の業態ではまともに影響を受けるため、成長戦略・行政要求対応への投資体力が確保しにくくなっている。

#### ○その他の産業

- ・職員の高齢化に伴い、若い年代層の採用を行いたいのが昨今の景気上昇に伴い人員不足です。現在は需要に対して供給が伴っていないのが現状です。
- ・官製春闘によるベースアップ基調、最低賃金アップなどの実態の伴わない人件費アップは厳しい。

# 統計表 調査票

統計表中の数値の単位は、BSIを除き、すべて%です。

■第1表 業界の景気判断 (全産業・業種別)

	平成29年1月～3月期					平成29年4月～6月期					平成29年7月～9月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
1 全産業	58	12	28	2	-16	55	14	22	8	-8	51	16	14	19	2
2 製造業	50	18	31	1	-13	36	32	15	17	17	40	17	12	31	5
3 食料品	58	5	37	0	-32	37	42	5	16	37	47	16	16	21	0
4 衣服・その他	25	25	50	0	-25	50	25	25	0	0	25	0	50	25	-50
5 パルプ・紙	33	33	33	0	0	33	33	17	17	16	50	33	0	17	33
6 金属製品	75	0	25	0	-25	50	0	50	0	-50	75	0	0	25	0
7 一般機械	60	40	0	0	40	40	20	20	20	0	40	20	0	40	20
8 電気機械	61	21	18	0	3	30	33	12	24	21	27	24	3	45	21
9 その他	17	28	50	6	-22	33	33	17	17	16	33	6	28	33	-22
10 非製造業	59	11	28	2	-17	58	12	23	7	-11	53	16	15	17	1
11 建設業	57	17	26	0	-9	61	4	22	13	-18	52	17	4	26	13
12 運輸・通信業	47	5	47	0	-42	47	26	16	11	10	53	21	0	26	21
13 卸売・小売業	47	20	30	3	-10	37	23	27	13	-4	34	17	28	21	-11
14 サービス業	44	11	41	5	-30	42	20	28	9	-8	37	24	19	21	5
15 その他	80	7	13	0	-6	80	0	20	0	-20	73	7	13	7	-6

■第2表 自己企業の売上高判断 一増減の状況・見通し (全産業・業種別)

	平成29年1月～3月期				平成29年4月～6月期				平成29年7月～9月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
1 全産業	43	23	33	-10	44	20	36	-16	57	28	15	13
2 製造業	34	22	44	-22	36	36	27	9	63	19	18	1
3 食料品	32	5	63	-58	37	47	16	31	58	21	21	0
4 衣服・その他	25	50	25	25	25	25	50	-25	50	0	50	-50
5 パルプ・紙	33	33	33	0	40	40	20	20	80	20	0	20
6 金属製品	75	0	25	-25	25	0	75	-75	100	0	0	0
7 一般機械	20	50	30	20	30	40	30	10	56	11	33	-22
8 電気機械	38	28	34	-6	43	33	23	10	55	34	10	24
9 その他	22	28	50	-22	33	33	33	0	65	6	29	-23
10 非製造業	45	23	32	-9	45	18	37	-19	57	29	14	15
11 建設業	30	48	22	26	52	13	35	-22	61	17	22	-5
12 運輸・通信業	53	11	37	-26	42	37	21	16	68	32	0	32
13 卸売・小売業	32	19	48	-29	29	35	35	0	48	24	28	-4
14 サービス業	34	16	50	-34	32	29	40	-11	46	36	19	17
15 その他	60	27	13	14	60	0	40	-40	64	29	7	22

■第3表 自己企業の売上高判断 一増減要因一 (全産業・業種別)

	平成29年1月～3月期				平成29年4月～6月期				
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因		
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	
1 全産業	92	7	78	11	64	3	91	8	1
2 製造業	93	0	89	33	86	6	97	3	2
3 食料品	100	0	83	25	89	11	100	0	3
4 衣服・その他	100	0	100	0	100	0	100	0	4
5 パルプ・紙	100	0	100	0	100	0	100	0	5
6 金属製品	-	-	100	100	-	-	100	0	6
7 一般機械	100	0	100	0	100	0	100	0	7
8 電気機械	100	0	91	45	100	0	100	0	8
9 その他	100	0	78	33	83	17	83	17	9
10 非製造業	91	9	77	8	60	3	90	9	10
11 建設業	91	9	80	20	100	0	100	0	11
12 運輸・通信業	50	50	100	0	86	14	100	0	12
13 卸売・小売業	100	0	87	7	91	9	100	0	13
14 サービス業	90	10	97	16	100	0	88	8	14
15 その他	100	0	50	0	-	-	83	17	15

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	平成29年1月～3月期				平成29年4月～6月期				平成29年7月～9月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	
1 全産業	48	20	33	-13	53	18	29	-11	66	18	15	3	1
2 製造業	39	20	40	-20	43	34	24	10	58	20	22	-2	2
3 食料品	37	5	58	-53	32	53	16	37	42	21	37	-16	3
4 衣服・その他	50	25	25	0	25	25	50	-25	25	0	75	-75	4
5 パルプ・紙	17	50	33	17	60	20	20	0	60	40	0	40	5
6 金属製品	75	0	25	-25	25	0	75	-75	100	0	0	0	6
7 一般機械	20	50	30	20	30	40	30	10	56	11	33	-22	7
8 電気機械	48	23	29	-6	47	30	23	7	66	28	7	21	8
9 その他	33	22	44	-22	61	28	11	17	59	12	29	-17	9
10 非製造業	49	20	32	-12	54	15	30	-15	68	18	14	4	10
11 建設業	39	39	22	17	52	9	39	-30	65	13	22	-9	11
12 運輸・通信業	47	11	42	-31	47	32	21	11	82	18	0	18	12
13 卸売・小売業	32	29	39	-10	39	32	29	3	39	29	32	-3	13
14 サービス業	38	19	44	-25	32	24	44	-20	53	29	17	12	14
15 その他	67	13	20	-7	80	0	20	-20	87	7	7	0	15

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成29年1月～3月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
1 全産業	69	24	13	20	0	2	55	10	11	7	0	2
2 製造業	59	1	33	0	0	8	86	17	5	15	0	7
3 食料品	0	0	100	0	0	0	91	36	9	18	0	0
4 衣服・その他	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	67	0	33	0	0	0	50	0	0	50	0	50
6 金属製品	-	-	-	-	-	-	100	0	0	0	0	0
7 一般機械	80	20	0	0	0	0	67	0	33	33	0	0
8 電気機械	100	0	0	0	0	29	89	22	0	11	0	0
9 その他	100	0	0	0	0	0	88	0	0	0	0	13
10 非製造業	70	28	10	23	0	2	51	9	12	6	0	1
11 建設業	89	22	11	0	0	0	80	0	20	0	0	0
12 運輸・通信業	50	50	0	50	0	0	75	13	13	25	0	0
13 卸売・小売業	78	0	11	0	0	11	83	17	0	8	0	0
14 サービス業	92	8	25	0	0	0	82	18	32	7	0	4
15 その他	50	50	0	50	0	0	0	0	0	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成29年4月～6月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
1 全産業	60	11	0	0	0	2	89	18	12	9	0	3
2 製造業	82	13	3	0	0	3	92	6	9	16	0	0
3 食料品	80	40	10	0	0	10	100	0	0	33	0	0
4 衣服・その他	100	0	0	0	0	0	100	0	50	0	0	0
5 パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
6 金属製品	-	-	-	-	-	-	100	33	0	33	0	0
7 一般機械	75	25	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
8 電気機械	89	0	0	0	0	0	71	14	29	14	0	0
9 その他	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
10 非製造業	57	10	0	0	0	1	89	20	12	8	0	4
11 建設業	100	0	0	0	0	0	89	11	22	11	0	0
12 運輸・通信業	83	33	0	0	0	0	50	0	25	50	0	25
13 卸売・小売業	80	10	0	0	0	10	100	22	0	0	0	0
14 サービス業	93	20	0	0	0	0	81	11	26	7	0	4
15 その他	-	-	-	-	-	-	100	33	0	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断(製造業)

	生産数量							
	平成29年1月～3月期				平成29年4月～6月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
1 製造業	37	23	39	-16	33	36	31	5
2 食料品	33	6	61	-55	39	44	17	27
3 衣服・その他	50	50	0	50	25	25	50	-25
4 パルプ・紙	33	33	33	0	20	60	20	40
5 金属製品	75	0	25	-25	25	0	75	-75
6 一般機械	20	60	20	40	30	40	30	10
7 電気機械	45	27	27	0	35	39	26	13
8 その他	22	33	44	-11	33	22	44	-22

■第7表 在庫水準の判断 (製造業、卸売・小売業)

	平成29年1月～3月期				平成29年4月～6月期			
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI
1 製造業	75	16	9	7	81	10	9	1
2 食料品	78	11	11	0	72	11	17	-6
3 衣服・その他	100	0	0	0	100	0	0	0
4 パルプ・紙	67	17	17	0	60	40	0	40
5 金属製品	100	0	0	0	100	0	0	0
6 一般機械	70	10	20	-10	90	0	10	-10
7 電気機械	72	25	3	22	93	3	3	0
8 その他	65	24	12	12	76	12	12	0
9 卸売・小売業	79	14	7	7	93	3	3	0

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断 (製造業)

	生産設備 平成29年1月末時点			
	適正	過大	不足	BSI
1 製造業	74	12	14	-2
2 食料品	68	16	16	0
3 衣服・その他	75	0	25	-25
4 パルプ・紙	100	0	0	0
5 金属製品	75	25	0	25
6 一般機械	80	0	20	-20
7 電気機械	73	9	18	-9
8 その他	72	17	11	6

■第9-1表 設備投資の動向（全産業・業種別）

平成28年10月～12月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した	生産販売 力の強化	合 理 化 省 力 化	設 備 の 補修更新	研究開発	新規事業	事務所等 の増築	福利厚生 施 設	そ の 他
1 全 産 業	69	31	30	27	67	0	7	11	0	0
2 製 造 業	65	35	26	51	53	3	12	7	2	3
3 食料品	63	37	14	29	43	0	29	0	0	0
4 衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-
5 パルプ・紙	17	83	0	20	60	0	0	20	20	0
6 金属製品	75	25	0	100	100	0	0	0	0	0
7 一般機械	80	20	100	50	0	0	0	0	0	0
8 電気機械	76	24	38	75	63	13	13	0	0	13
9 その他	61	39	29	57	57	0	0	29	0	0
10 非製造業	70	30	30	24	69	0	7	12	0	0
11 建設業	83	17	25	25	75	0	0	0	0	0
12 運輸・通信業	68	32	33	0	83	0	17	17	0	0
13 卸売・小売業	84	16	100	40	40	0	0	0	0	0
14 サービス業	81	19	17	17	75	0	0	17	0	0
15 その他	53	47	14	29	71	0	14	14	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9-2表 設備投資の動向（全産業・業種別）

平成29年1月～3月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した (する)	生産販売 力の強化	合 理 化 省 力 化	設 備 の 補修更新	研究開発	新規事業	事務所等 の増築	福利厚生 施 設	そ の 他
1 全 産 業	71	29	25	17	86	4	2	5	0	0
2 製 造 業	69	31	54	37	59	3	5	7	0	0
3 食料品	84	16	67	0	67	0	0	0	0	0
4 衣服・その他	75	25	0	0	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	33	67	25	50	50	0	25	25	0	0
6 金属製品	25	75	33	67	33	0	0	0	0	0
7 一般機械	70	30	100	33	0	0	0	0	0	0
8 電気機械	70	30	70	60	60	10	10	0	0	0
9 その他	78	22	25	50	75	0	0	25	0	0
10 非製造業	71	29	21	14	89	4	2	4	0	0
11 建設業	78	22	0	0	80	20	0	20	0	0
12 運輸・通信業	95	5	0	0	100	0	0	0	0	0
13 卸売・小売業	77	23	29	14	57	14	14	0	0	0
14 サービス業	81	19	42	25	92	0	0	8	0	0
15 その他	53	47	14	14	100	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況（見通し）。「投資目的」は、分母を「実施した(する)」と回答した事業所数としている



■第9—3表 設備投資の動向（全産業・業種別）

平成29年4月～6月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	66	34	28	29	69	2	2	7	0	0
2 製造業	66	34	40	38	70	5	2	5	0	2
3 食料品	68	32	50	0	83	0	0	0	0	0
4 衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-
5 パルプ・紙	60	40	0	50	50	0	0	0	0	0
6 金属製品	50	50	50	100	100	0	0	0	0	0
7 一般機械	40	60	83	33	33	0	0	0	0	0
8 電気機械	67	33	36	64	64	18	9	18	0	9
9 その他	72	28	40	40	80	0	0	0	0	0
10 非製造業	66	34	26	27	69	2	2	7	0	0
11 建設業	87	13	67	33	33	0	0	0	0	0
12 運輸・通信業	63	37	14	0	100	0	0	0	0	0
13 卸売・小売業	74	26	13	38	50	13	13	0	0	0
14 サービス業	79	21	23	15	108	0	0	8	0	0
15 その他	47	53	25	38	50	0	0	13	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断（全産業・業種別）

	平成29年1月～3月期				平成29年4月～6月期			
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI
1 全産業	63	17	21	-4	68	14	18	-4
2 製造業	54	18	29	-11	62	14	24	-10
3 食料品	53	16	32	-16	58	16	26	-10
4 衣服・その他	75	0	25	-25	75	0	25	-25
5 パルプ・紙	50	33	17	16	80	20	0	20
6 金属製品	75	25	0	25	75	25	0	25
7 一般機械	50	20	30	-10	60	10	30	-20
8 電気機械	39	15	45	-30	45	12	42	-30
9 その他	67	17	17	0	78	11	11	0
10 非製造業	64	17	19	-2	69	14	17	-3
11 建設業	70	13	17	-4	78	13	9	4
12 運輸・通信業	61	17	22	-5	72	11	17	-6
13 卸売・小売業	63	7	30	-23	57	10	33	-23
14 サービス業	60	10	30	-20	67	17	17	0
15 その他	67	27	7	20	73	13	13	0

■第11表 企業経営上の問題点（全産業・業種別）

平成29年2月1日現在

	生産設備	生産設備	人手過剰	人手不足	代 金	金 利	原材料品	競争激化	売 上	仕入商品	製品販売	原材料等	人件費	円 高	円 安
	過 剰	不 足			回 収 難	負 担 増	不 足		受 注 不 振	不 足	価 格 安	価 格 高	増 大		
1 全 産 業	1	6	2	60	1	1	1	45	42	1	23	22	18	0	7
2 製 造 業	4	13	1	44	2	3	6	36	40	3	30	34	13	1	5
3 食料品	11	21	0	63	0	0	16	16	32	11	5	53	5	0	0
4 衣服・その他	0	25	0	50	0	0	0	25	25	0	0	50	25	0	25
5 パルプ・紙	0	0	0	33	0	0	0	67	33	0	50	33	17	0	0
6 金属製品	0	0	0	0	0	0	0	67	67	0	33	67	0	0	0
7 一般機械	0	10	0	60	10	0	0	10	30	0	20	30	20	10	0
8 電気機械	3	18	3	36	0	12	3	36	48	0	45	12	27	0	12
9 その他	0	6	0	41	6	0	0	53	41	0	47	24	6	0	6
10 非製造業	0	5	2	62	1	1	0	47	42	1	22	20	18	0	7
11 建設業	0	0	5	82	0	5	0	45	41	0	9	23	9	0	0
12 運輸・通信業	0	0	0	94	0	0	0	24	29	6	6	29	29	0	6
13 卸売・小売業	0	0	0	57	3	0	3	77	57	0	23	13	7	0	3
14 サービス業	0	7	4	74	2	0	0	57	50	0	19	22	26	0	0
15 その他	0	8	0	42	0	0	0	33	33	0	33	17	17	0	17

■第12表 円相場の影響（全産業・業種別）

	円相場の影響			円高の影響				円安の影響				合計			
	ない	ある		為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他
		円高	円安												
1 全 産 業	78	7	15	5	25	50	9	34	1	14	52	25	9	25	38
2 製 造 業	64	13	23	43	2	39	5	55	5	28	12	51	4	32	9
3 食料品	63	11	26	50	0	50	0	60	0	40	0	57	0	43	0
4 衣服・その他	75	0	25	-	-	-	-	100	0	0	0	100	0	0	0
5 パルプ・紙	83	0	17	-	-	-	-	100	0	0	0	100	0	0	0
6 金属製品	50	25	25	100	0	0	0	0	0	100	0	50	0	50	0
7 一般機械	40	40	20	50	25	25	0	0	0	50	50	33	17	33	17
8 電気機械	53	18	29	67	0	17	17	60	20	20	0	63	12	19	7
9 その他	83	6	11	0	0	100	0	50	0	0	50	32	0	35	32
10 非製造業	80	6	13	0	28	51	9	30	0	12	58	21	9	24	43
11 建設業	96	0	4	-	-	-	-	0	0	0	100	0	0	0	100
12 運輸・通信業	79	5	16	0	0	0	100	0	0	33	67	0	0	25	75
13 卸売・小売業	81	3	16	0	0	100	0	40	0	60	0	34	0	66	0
14 サービス業	92	2	6	0	100	0	0	0	0	0	100	0	25	0	75
15 その他	67	13	20	0	0	100	0	67	0	0	33	41	0	39	20

【注】「影響の内容」は、分母を「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

	輸出の有無		輸出の割合					
	ない	ある	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%	
1 全産業	88	12	67	20	7	0	7	1
2 製造業	72	28	62	23	8	0	8	2
3 食料品	84	16	100	0	0	0	0	3
4 衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-	4
5 パルプ・紙	67	33	50	50	0	0	0	5
6 金属製品	75	25	100	0	0	0	0	6
7 一般機械	30	70	57	29	14	0	0	7
8 電気機械	70	30	40	30	10	0	20	8
9 その他	83	17	100	0	0	0	0	9
10 非製造業	97	3	100	0	0	0	0	10
11 建設業	100	0	-	-	-	-	-	11
12 運輸・通信業	100	0	-	-	-	-	-	12
13 卸売・小売業	97	3	100	0	0	0	0	13
14 サービス業	95	5	100	0	0	0	0	14
15 その他	100	0	-	-	-	-	-	15

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



# 平成29年第1回 鳥取県企業経営者見通し調査票

＜なるべく、事業所の経営者または責任者の方が記入してください。＞

連絡先	鳥取県地域振興部統計課 〒680-8570 鳥取市東町1-220 電話 0857-26-7103 FAX 0857-23-5033
調査基準日	平成29年2月1日
提出期限	平成29年2月10日(金)

事業所の名称	
所在地	(〒 - )
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入してください)
回答者 職氏名	(電話 )

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。  
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

＜あなたの判断、見通しを、該当する欄に ○ をしてください。＞

## 1 業界の景気について (全産業)

	変わらない	上昇	下降	不明
(平成28年10～12月期に比べ) 平成29年1～3月期は				
(平成29年1～3月期に比べ) 平成29年4～6月期は				
(平成29年4～6月期に比べ) 平成29年7～9月期は				

＜以下は、あなたの事業所についておたずねします。＞

## 2 売上高について (全産業)

	変わらない	増加	減少		販売数量	販売価格
(平成28年10～12月期に比べ) 平成29年1～3月期は				増減要因 →	1～3月期	
(平成29年1～3月期に比べ) 平成29年4～6月期は					4～6月期	
(平成29年4～6月期に比べ) 平成29年7～9月期は						

## 3 経常利益について (全産業)

	変わらない	増加	減少		販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
(平成28年10～12月期に比べ) 平成29年1～3月期は				増減要因 (2つ以内) →	1～3月期					
(平成29年1～3月期に比べ) 平成29年4～6月期は					4～6月期					
(平成29年4～6月期に比べ) 平成29年7～9月期は										

## 4 設備投資について (全産業)

	総額1千万円以上の投資を		生産力 販売力の 強化	合理化 ・ 省力化	既存設備の 補修・更新	研究 開発	新規 事業	事務所 倉庫等 の建築	福利 厚生 施設	その他
	しない	する(した)								
平成28年 10～12月期は										
平成29年 1～3月期は			目的 (いくつ でも) →	10～12 月期						
平成29年 4～6月期は				1～3月期						
				4～6月期						

(裏面へ続きます)

※ ※

5 生産設備について (製造業のみ)

	適正	過大	不足
平成29年1月末の状況			

6 生産数量について (製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(平成28年10～12月期に比べ) 平成29年1～3月期は			
(平成29年1～3月期に比べ) 平成29年4～6月期は			

製造業の事業所のみ御回答ください

7 製品・商品の在庫水準について (製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(平成28年10～12月期に比べ) 平成29年1～3月期は			
(平成29年1～3月期に比べ) 平成29年4～6月期は			

製造業と卸・小売業の事業所のみ御回答ください

8 資金繰りについて (全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(平成28年10～12月期に比べ) 平成29年1～3月期は			
(平成29年1～3月期に比べ) 平成29年4～6月期は			

9 企業経営上の問題点について (3つ以内) (全産業)

<input type="checkbox"/> 生産設備過剰	<input type="checkbox"/> 生産設備不足	<input type="checkbox"/> 人手過剰	<input type="checkbox"/> 人手不足
<input type="checkbox"/> 代金回収難	<input type="checkbox"/> 金利負担増	<input type="checkbox"/> 原材料不足	<input type="checkbox"/> 競争激化
<input type="checkbox"/> 売上・受注不振	<input type="checkbox"/> 仕入商品不足	<input type="checkbox"/> 製品・販売価格安	<input type="checkbox"/> 原材料・仕入価格高
<input type="checkbox"/> 人件費増大	<input type="checkbox"/> 円高	<input type="checkbox"/> 円安	

10 対米ドル円相場の影響について (全産業)

円相場の影響が		影響 (1つ選択)				
ない			為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他(具体的に)
ある	円高					
	円安					

11 輸出について (全産業)

輸出が						
ない		0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%
ある						

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入してください。

.....

.....

.....

.....

御協力ありがとうございました。

**鳥取県**